

# 全国税

発行所 東京都千代田区霞ヶ関  
財務ビル内(〒100-0013)  
全国税労働組合  
発行人 岡田 俊明  
電話(03)3581-3678  
FAX(03)3507-0886  
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”  
何でも110番  
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

全国税ホームページ  
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

# 犠牲者に ついに

「今年の確定申告は職員の生命と健康が危ない」。私たち全国税は、立ちっぱなし業務や連日の残業をしないように、巡回指導をやめ要員を十分に配置しよう当局に求めた。職員の健康を守るのは当局責任だと警告し続けてきた。警告を無視した当局の施策のもとで、ついに死亡者が出た。病人も続出している。

4月4日の入力期限に向けて、個人・資産・管理は申告期限後もすさまじい超勤が続いた。管理は今も続いている。当局は、一息もつかせず、消費税無申告者への対応に職員を駆り立てようとしている。警告を降ろすどころか、強めなければならない状況だ。

当局の確定申告事務運営では、今現在も、来年も、職員は同様の危険な状態に追い込まれることになる。私たちは下欄の緊急要求書を提出した。全職員に訴えたい。全員声を合わせて、確定申告書の転換を求めよう。全国税に加入し、団結の力で当局のゴリ押しを食い止めよう。犠牲者を1人たりとも出してはならない。

クモ膜下出血で死亡  
確定申告最終日の3月15日、都内署個人課税の上司調査官が亡くなった。3月12日にクモ膜下出血で倒れ、還らぬ人となつた。ご遺族の無念さはいかほどであろうか。

同僚は「金曜日まではいつもどおりだった」といつもどおりだったという。この署では昨年の対面指導体制を巡回指導に転換した。職員からは再三「巡回指導はきついで非能率だ。元に戻せ」と声が上がったが、署幹

部は戻さなかった。調査事務が年内に終了せず持ち越されていた。2月下旬から連日2時間、3時間の超勤が続いている(3月24日現在)。亡くなった上司は、血圧がやや高いといわれていたが長期間の巡回指導や超勤など心身への疲労が生んだ“殉職”ではないかというのが職場の声だ。

職場に緘口令  
局長が慌しく署に駆けつけ、亡くなった職員の状況をまわりの職員から聴くなどした。どういかわけか職場には緘口令が敷かれた。

公務災害に認定するための一連の措置と思いたいが、職員を信頼せず、職員にきちんとした説明をしない当局に職員は不審を抱いている。

また、事務量からいつて要員の補充が必要などころだが、まったく手当てされず超勤が強いられいている(3月24日現在)。責任は当局に

犠牲者は全国各地で生まれている。新潟県長岡署では2月10日、めまいで倒れ、頭を打ち、書庫から這って事務室に入り助けを求め意識をなくし、そのまま入院すると

いう事態が起きた。千葉・幕張メッセに外部会場を設置した千葉西署では、来署者が増加し立ちっぱなしの巡回指導で腰痛を患う職員を生み、内部担当者が倒れて救急車で運ばれた。八王子署では申告書收受や審査事務を行っていた職員が脳梗塞で入院した。

一部間違えれば死と隣りあわせだ。明日は我が身と従事した誰もが感じ、そのまま入院することだ。

自然現象ではない。職員が心身とも休まることのない確定申告を計画したのは当局である。多くの健康破壊に対し、「持病があった」「日ごろの不摂生のためだ」部担当者が倒れて救急車で運ばれた。八王子署で「全国税は業務関連と騒ぎ立てている」などと、は申告書收受や審査事務を行っていた職員が脳梗塞で入院した。

一部間違えれば死と隣りあわせだ。明日は我が身と従事した誰もが感じ、そのまま入院することだ。

# 職員に犠牲と負担を押しつけているのはやめなさい



渡辺元長官  
「確定申告の土日にも申告相談を」の外部からの要求に……  
「職員が倒れてしまう」と拒否。



寺澤元長官  
日曜開庁だ。立って受け付けろ。有難うといえないのか。統括がこんな仕事(事後処理)をやっているのか。



大武前長官  
巡回指導だ。立ってやれ。全件入力だ。昼休みも職員を割り振って配置する(昼休み相談の土台づくり)。日曜開庁継続。



木村現長官  
日曜開庁継続。昼休み相談…ムニヤムニヤ。郵送申告書処理センターでの土日業務GO。集中電話催告の土日業務を試行する。

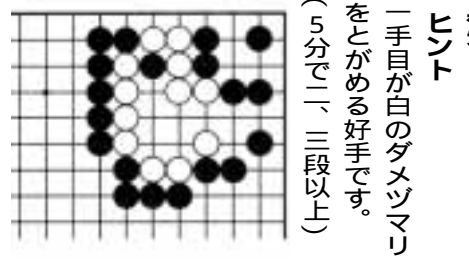
- 1 犠牲者、健康破壊に対し、その補償を含め当局責任を明確にすること。
- 2 職員の生命と健康を守るため、庁の責任で全庁的に緊急の特別態勢を措置すること。
- 3 以下の緊急要求を実現すること。  
連続・長時間超勤が続いている職場の入力、審査、編綴など期限直後事務のため、従事職員の健康に特段の配慮をして、緊急に人員を投入する手当てをすること。なお、法人課税職員などが従事する場合は従事日数に見合う調査日数を削減すること。  
未払い超勤を調査し、完全に支給すること。  
確定申告事務アンケートを実施し、結果を職員及び労働組合に公表すること。
- 4 来年度確定申告事務の計画に当たって職員の心身の健康と納税者サービスを拡充するため以下の改善を行うこと。  
個人課税、資産課税の調査事務は12月までに終了すること。  
計画立案に当たっては職員の意見を取り入れること。  
真の挙署体制を構築し、一部の職員にしわ寄せしないこと。  
税法研修の拡充、各種マニュアルの整備を行うこと。  
巡回指導の強制をやめ、対面指導が可能になる職員配置・会場設置を行うこと。  
個人・資産の一体的指導・相談は行わないこと。  
タッチパネル縮小・撤去をやめ、非常勤職員も含め座って指導させるべき」という風潮になることが国民全体の幸福につながるのではないかと考える世の中である。人々の不幸を喜ぶのではなく、みんなが幸せになろうと考える世の中であって欲しいと思う。

4月1日から給与法の改定に伴い新号俸に切替になった。とりあえずは現給保障があるので、給与と下がることがないが、今後の昇給等を考えると給与水準は低下していくことになる。世間から公務員の給与は高いと思われているが、それは民間の給与と比べると、それが民間の給与と下がったことや、パートなどの非正規雇用者が増加したためであり、公務員給与が高い訳ではない。大企業が軒並み過去最高益をあげる今、「公務員の給与を上げるべき」ではなく「民間の給与を上げるべき」という風潮になることが国民全体の幸福につながるのではないかと考える世の中であって欲しいと思う。

## 健康と確定申告期の緊急要求書

(3月27日提出)

## 詰碁



出題 九段 石榑郁郎  
黒先  
ヒント  
一手目が白のダメツマリをとがめる好手です。(5分で二、三段以上)

4月1日から給与法の改定に伴い新号俸に切替になった。とりあえずは現給保障があるので、給与と下がることがないが、今後の昇給等を考えると給与水準は低下していくことになる。世間から公務員の給与は高いと思われているが、それは民間の給与と比べると、それが民間の給与と下がったことや、パートなどの非正規雇用者が増加したためであり、公務員給与が高い訳ではない。大企業が軒並み過去最高益をあげる今、「公務員の給与を上げるべき」ではなく「民間の給与を上げるべき」という風潮になることが国民全体の幸福につながるのではないかと考える世の中であって欲しいと思う。

# 「最適化」に意見あり 人間不在で危うい設計

国税庁は政府方針に沿って、国税の業務とシステムの「最適化計画案」をまとめた。庁はこの「IT活用による納税者利便性の向上等」についてだけパブリックコメントにかけた。意見を求める期間も1週間と短く、いかにも形式的である。全国税は3月22日、こ

響の大きな国税業務の見直しにあたって、いかにも形式的である。私たちは、国税の業務に大幅な変化をもたらす「計画案」に対して、単に効率化だけを求める立場ではなく、全体の奉仕者として、また、実際に業務に従事する職員の立場と労働条件の維持・向上という労働組合の任務に照らして、「計画案」に対し以下の意見を表明する。建設的意見を求めた当局として誠実に検討し、「計画案」の手直しと意見に対する明確な回答を求めたい。

1 「計画案」は、税務行政における相談・情報提供業務を縮小し、国民・納税者が必要とする税金や税務行政に関する行政側からのサービスを低下させる。この「計画案」は、広く国民の税や申告に対する意識を低下させ、言われるところのコンプライアンスを低下させる。また、税理士からの相談・照会への対応も縮小する方向だが、税理士に対する課税庁側からの要請と矛盾し、不要な摩擦を持ち込んだり、税理士を介した納税者のコンプライアンス向上を阻害する。当局は「計画案」の策定において、コンプライアンスの向上を調査の拡充に求めている

2 「計画案」は、事務量の増加や行政上の要請に對して、正規の税務職員を増加してこれにあたる立場をとらず、正規職員には一人ごとに多能・高密度を求め、アルバイト等の非正規職員、あるいはアウトソーシングや派遣社員の動員を予定する。この施策によって経費節減を生み出すというところは、正規職員に疲弊とモチベーションの低下と、非正規職員や派遣社員の増加をもたらす。この選択は、社会的な低賃金構造や社会保障の不安定化に拍車をかけて消費停滞や少子化、税収・社会保険料等の減少に結果する。国としてとってはならない愚策である。

3 「計画案」は、情報セキュリティについて機器的な対策に終わっており、ここで業務や「人間」が不在である。例えば、「一時に大量に発生する業務」はアウトソーシング化を掲げるが、対象にあげられるであろう源泉未納整理や集中電話催告、郵送申告書の処理が正規職員以外のものにより実施される場合は、情報セキュリティの面で数倍の脆弱さを伴うと認識すべきである。「財務データ等の高度活用」においても非正規職員によりデータ入力が行われていくが、同様に情報量の飛躍的増加があり、IT技術の進歩によりその蓄積も膨大な情報に接する機会が、範囲においても時空間的にも拡大している。こうした時代背景にあるとき、納税者情報等の保護とこれらの情報管理は、その収集と分析・活用に関する責任を持つ組織内で行うべきで、取り分け二重の守秘義務が科せられていく。この守秘義務の強化は、業務と職員の配置を従属させる方法は、調査の選

4 「計画案」は、システムを更改したり高度化し、マニュアルを示せば直ちに職員が対応して国税の業務が遂行されるという前提に立っている。職員は、定常業務を含めて組織・集団として築いてきた経験と、自身の職業的経験の集積と活用により日々適切に業務を処理し、また、明日への改善意欲をもっている。調査や滞納整理という個別具体的な対応を求められる業務において、個々の職員に高度な意欲を与えるよう、分担・機構、人事、研修、業務時間等を職員中心に設計することが不可欠である。

は、法令上の問題、不平等を生むこと、カード会社に利益(手数料)を与えること、などの問題を指摘した。

庁は、e-Taxの24時間受付の影響を明らかにすること、ワンストップサービスのために職員の教育・研修を充実すべきこと、クレジットへの費用負担は今後の検討対象、パブリックコメントに於ける部分は各省庁で判断、など回答。

「最適化計画案」に沿って、平成22年には機構改革を予定し、全署一斉に移行すると当局は確認している。当然、今後の税務行政に転換をもたらす職員や関連者、納税者への費用負担は今後の検討対象、パブリックコメントに於ける部分は各省庁で判断、など回答。

この重要な問題について、国税労組は「私たちが考える国税組織のあるべき姿」で、最適化計画2号にわたり掲載するの

に大きな影響を及ぼす。この重要な問題について、国税労組は「私たちが考える国税組織のあるべき姿」で、最適化計画2号にわたり掲載するの

に組合員が対応している」と訴えている。

国のあり方と、国税の行政と業務を考え、実際に携わる職員を考えたとき、安易に流れを受入れ

るだけで済まない。全国税は計画案に対する建設的意見をまとめ、3月27日、庁に提出した。2号にわたり掲載するの

で、私たちの意見に対する皆さんの感想や意見を求めたい。(3月30日に「案」がはじかれた。)

メールアドレス  
zenkokuzei@aol.com

定しかり、内部事務処理のやりかた、形式化とシステム内の従属化を避け、職員の専門性や能力、学習意欲や改善意欲を低下させる。国税の業務は、機械的な処理がな

じむ業務も多い。その点では、機械化推進により余剰が確保され、職員に利益をもたらすことを否定しない。しかし、今回の「計画案」では、職員に負担を与える方向が明らかであり、内部事務の荒廃、調査・滞納整理業務の水準低下を招くであろう。

この危険を払拭するには、職員に対していたずらに多能・高密度を求め、その見直しは職員に余裕と意欲を与えるよう、分担・機構、人事、研修、業務時間等を職員中心に設計することが不可欠である。

06年3月27日  
国税庁長官 木村幸俊殿  
(以上総論部分。「計画案」に  
そった意見は次号掲載予定。)

「年寄りいじめ」との連絡は苦情をつくっているようなもの。

「老年者控除がなくなったので」と連絡すると硬軟取り混ぜた「年寄りいじめ」との反発が来る。電話相談も同様。ここでも「税務署は取ることばかり」となじられる。

「税務署は取ることばかり」となじられる。貧しい人を作り出す政治は続いている。「個人的には分かりませんが」と言いながら「税金を取る」のです。

【関信地連】  
昨年七月の退職者に国税庁が税理士顧問先を斡旋したのは全国で三五九人。一人あたり平均年額報酬は七九二万円、年間約四千社を斡旋しています。東京税理士会のアンケートは、「税務調査をきっかけに申し入れ等が顧問先にあつた」という回答が17.4%のほ

りです。全国青年税理士連盟は「国税職員の下取りは国税OB税理士と税務職員の癒着をもたらす」と早期退職により国が支給すべき退職金を肩代わりさせるのと同じ」と天下り廃止を要望しています。共産党佐々木憲昭衆議院議員は2月27日、衆院財務金融委員会、まさに押しつけ組織的に斡旋するのは

「直ちにやめるべき」と追及した。

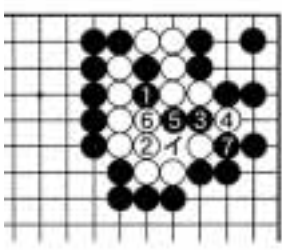
「年寄りいじめ」との反発が

【北海道・道東支部】  
私は確申期の電話相談と申告書の誤り訂正の連絡を担当している。

今年も老年者控除に絡んだ誤りが多く、この連絡は苦情をつくっているようなもの。

「老年者控除がなくなったので」と連絡すると硬軟取り混ぜた「年寄りいじめ」との反発が来る。電話相談も同様。ここでも「税務署は取ることばかり」となじられる。

「税務署は取ることばかり」となじられる。貧しい人を作り出す政治は続いている。「個人的には分かりませんが」と言いながら「税金を取る」のです。



**詰碁**  
解答 黒1が好手。白2に黒3、5も好手段で黒7までの白死です。黒1で3は白黒6白1で白生き。白2で6なら黒1白2黒3で白死です。